

モニタリングシート作成の手引き

モニタリングシート作成の手引き

モニタリングシート作成の手引き

1. 本手引きについて	8-1
2. モニタリングの実施	8-2
(1) 成果の評価	8- 4
(2) 実施過程の評価	8-14
(3) 効果発現要因の整理	8-16
(4) モニタリングの所見	8-22
(5) モニタリング原案の公表	8-24
(6) 有識者からの意見聴取	8-26
(7) モニタリング結果のまとめ	8-28

1. 本手引きについて

この手引きは、まちづくり交付金の実施途中で行うモニタリングについて、その手順を取りまとめたものです。ただし、モニタリングは市町村が任意に行うものであり、その方法についても、市町村の実状により変更してもかまわないことになっています。また、原案の公表、有識者からの意見聴取は、都市再生整備計画を変更しない場合は適宜省略できるものと考えられるため、参考として提示しています。

本手引きを参考に、モニタリングシートを作成して下さい。

2. モニタリングの実施

モニタリングでは以下を実施し、その評価結果を「様式3 まちづくり交付金 モニタリングシート」に記入してください。

なお、提出にあたっては様式3が先頭になりますが、実際の作成手順としては、先に添付様式を作成することになりますので、注意してください。

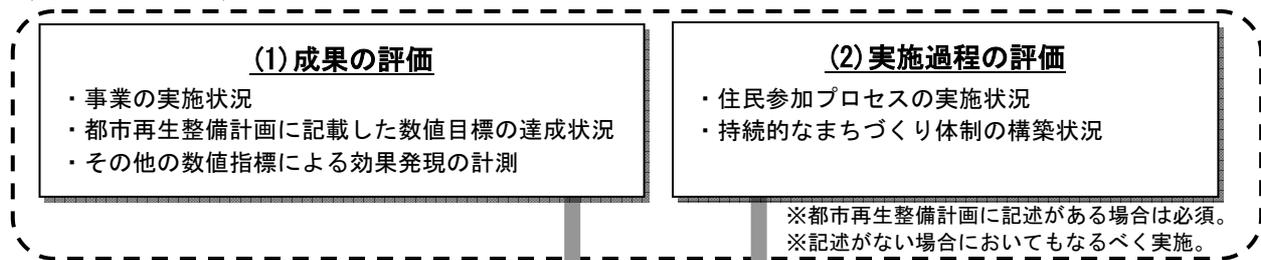
■表1 モニタリングシートの作成手順

記入様式	内容	本手引きの掲載頁
1. まちづくりの目標等の達成状況を確認する		P.8-4～P.8-15
(1)成果の評価 (添付様式1～2)	事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現を評価・計測します。	P.8-4～P.8-13
(2)実施過程の評価 (添付様式3)	住民参加プロセスの実施状況、持続的なまちづくり体制の構築状況进行评估します。	P.8-14～P.8-15
2. 事業の進め方を点検する		P.8-16～P.8-25
(3)効果発現要因の整理 (添付様式4)	モニタリング時点での成果について、それに至った要因(効果発現要因と呼ぶ)をブレイン・ストーミング等の手法により分析・整理します。	P.8-16～P.8-21
(4)モニタリングの所見 (添付様式5)	事業が順調か改善・工夫が必要かを判断し、総合所見を具体的に記入します。また、モニタリング結果を踏まえて今後の事業の進め方の工夫、都市再生整備計画の見直しの必要性について記入します。	P.8-22～P.8-23
3. モニタリング結果をチェックする		P.8-24～P.8-29
(6)モニタリング原案の公表 (添付様式7)	以上までの結果をとりまとめ、モニタリング原案を完成させ、住民へ公表します。 * 都市再生整備計画を変更する際には実施することが望まれます。	P.8-24～P.8-25
(7)有識者からの意見聴取 (添付様式8)	市町村が自ら必要と判断した場合には、任意に外部の有識者から意見を聴取・整理することができます。 * 都市再生整備計画を変更する際には実施することが望まれます。	P.8-26～P.8-27
(8)評価結果のまとめ (様式3)	主要事項を抜粋し、評価結果のとりまとめ資料を作成します。	P.8-27～P.8-29

※なお、モニタリングシートを都市再生整備計画の変更時の説明資料として用いる際には、巻末に都市再生整備計画を添付して下さい。

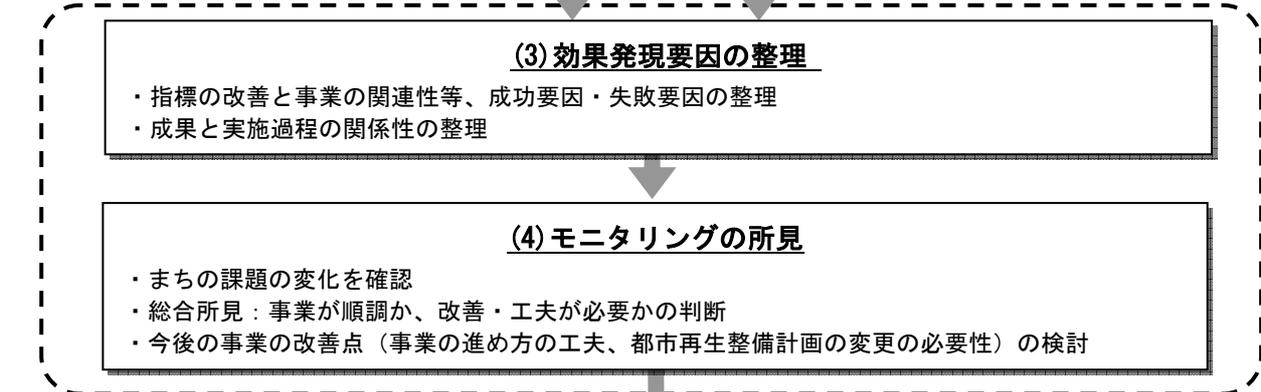
▼まちづくりの目標等の達成状況を確認

(P. 8-4~P. 8-15)



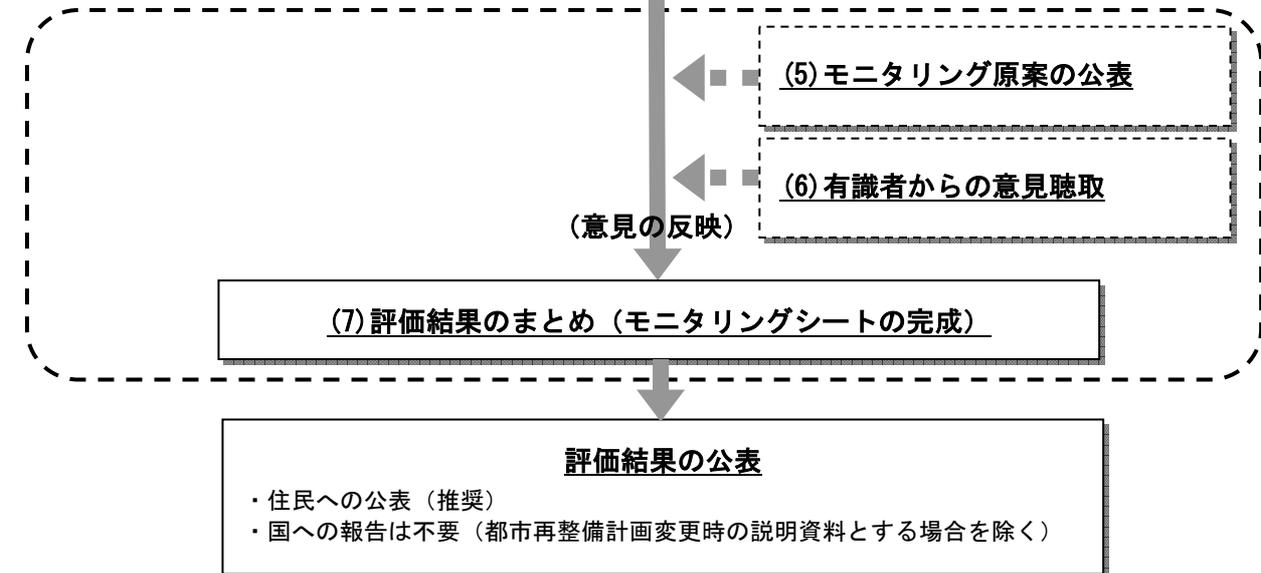
▼事業の進め方を点検

(P. 8-16~P. 8-23)



▼評価結果をチェック

(P. 8-24~P. 8-29)



■ 図2 モニタリングの実施フロー

モニタリングでは、交付期間中の任意の年度において、交付金の効果がどの程度表れているのかを把握して、市町村が都市再生整備計画において住民へ公約したまちづくりの目標に向かって、事業が進捗しているかどうかを検証するとともに、交付終了時にまちづくりの目標が最終的に達成できるように必要な改善策の検討を行うことが重要です。

そこで、まず都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無を確認します。続いて、事業の「成果」として、事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、都市再生整備計画に記載した数値目標以外の指標等による効果発現を評価・計測します。

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

- ◆モニタリングを行うにあたり、都市再生整備計画に記載した目標（目標、目標を定量化する指標、数値目標等）を当初計画から変更したかどうかを確認します。

【記入例】 添付様式 1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		指標「城址公園への来訪者数」の数値目標について、従前値から1割増を目指す。	数値目標を3割増に上方修正。	中心市街地における市民の憩いと観光交流の推進を図るため城址公園の整備を進めているが、郷土歴史博物館の整備を交付期間中に前倒し、まちづくり交付金を活用することとしたことから、城址公園来訪者のさらなる増加が期待できる。
D. その他()		●			

①
②
③
④

- ① 目標の変更の有無・・・都市再生整備計画に記載した目標を変更したかどうか、その有無を、「A. まちづくりの目標」、「B. 目標を定量化する指標」、「C. 目標値」、「D. その他」のそれぞれについて確認し、記入します。
- ② 変更前……………変更があった項目について、変更前の記載内容を記入します。
- ③ 変更後……………変更があった項目について、変更後の記載内容を記入します。
- ④ 変更理由……………目標を変更した理由を、事業内容の変更等との関連を踏まえ具体的に記入します。

添付様式 1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（完成状況）

- ◆都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（予算の執行状況や変更状況、施設の完成状況等）を確認します。

ア) 交付対象事業（基幹事業・提案事業）の実施状況

都市再生整備計画に記載した交付対象事業（基幹事業・提案事業）について、当初計画及びモニタリング時の事業費、事業内容を記入します。

変更がある場合（事業の削除・追加を含む）には、変更内容を記入し、その変更によって、まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響があったかどうかを記入します。

なお、本記入欄は、変更の有無にかかわらず、すべての交付対象事業について記入するものとします。

〔記入例〕 添付様式 1-② 交付対象事業の実施状況（完成状況）

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基礎事業		当初計画		モニタリング時		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、 数値目標等への影響	モニタリング時の状況			今後の事業見込み
事業	事業箇所名	事業費	事業内容	事業費	事業内容			未着手	事業中	完成	
道路	市道A線改良事業	450	L=350m	500	L=350m	地盤改良が必要となったための事業費増	影響なし			●	計画通りに完成
道路	市道B線改良事業	480	L=350m	530	L=300m	回避する観光客の増加に備えて歩道の設計変更及びそれに伴う工事費増	影響なし			●	計画通りに完成
道路	市道C線拡幅	300	L=150m	300	L=150m	地権者との交渉が難航中。	-	●			状況によって継続の可否を判断
公園	城址公園	700	5ha	700	5ha	なし	-		●		H20完成に向けて事業推進
公園	A街区公園	20	200㎡	20	200㎡	なし	-			●	計画通りに完成
公園	B街区公園	35	400㎡	35	400㎡	なし	-	●			H19に着手予定
地域生活基盤施設	イベント広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐車場	1,100		1,100		なし	-		●		H20完成に向けて事業推進
高質空間形成施設	照明、ストリートファニチャー	400		400		なし	-		●		H20完成に向けて事業推進
高次都市施設	観光交流センター	50	150㎡	50	150㎡	なし	-	●			市民WSの意見を聞き、H19に着手予定。
既存建造物活用事業	城門の修景・修理	80		80		なし	-			●	計画通りに完成
公営住宅等整備	民間主体による特優良、高優良の供給	514	180戸	514	180戸	民間事業者の都合で40戸相当の事業が白紙となる可能性あり	居住人口の指標に関係するが、他の要因で人口が変動する可能性もあるため、現時点での数値目標は行わない。			●	順調な事業については民間事業者への支援を継続

調査事業		当初計画		モニタリング時		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、 数値目標等への影響	モニタリング時の状況			今後の事業見込み
事業	細項目	事業費	事業内容	事業費	事業内容			未着手	事業中	完成	
地域創造支援事業	郷土歴史博物館	-	なし	550	3000㎡	平成〇年に計画変更して追加博物館の事業化を交付期間中に前倒しする。	城址公園内に整備するため、公園来訪者の増加が見込まれる。数値目標を10%増から30%増に上方修正。			●	
	歩行者空間整備事業	80	歩道・区画道路	80	歩道・区画道路	なし	-			●	計画通りに完成
	都心居住推進事業	500	住宅建設奨励金	500	住宅建設奨励金	なし	-			●	民間支援を継続
	チャレンジショップ整備運営事業	30		30		なし	-			●	
事業活用調査	事業効果分析事業	15		15		なし	-			●	H18～19モニタリング、H20事業効果計測を実施予定
まちづくり活動推進事業	コミュニティバス運行見直し社会実験	150		150		なし	-			●	H18～20継続して実施。
	タウンモビリティ社会実験	-	なし	30		平成〇年に計画変更して追加	中心市街地の賑わいに関連するが、指標及び数値目標は据え置く。			●	H18～20継続して実施。
	オープンカフェ社会実験	-	なし	30		平成〇年に計画変更して追加	中心市街地の賑わいに関連するが、指標及び数値目標は据え置く。			●	H18～20継続して実施。
	市民ワークショップ	30		30		なし	-			●	コミュニティバスWSはH18で終了。観光交流センターWSを実施。
	まちづくり勉強会	25		25		なし	-			●	継続して中心市街地のまちづくり研究を支援



- ① 事業……事業内容（事業箇所名・細項目がある場合は細項目内容）を記入します。
- ② 当初計画
 - 1) 事業費……当初計画時の事業費（単位百万円）を記入します。
 - 2) 事業内容……当初計画時の事業内容を具体的に記入します。
- ③ モニタリング時
 - 1) 事業費……モニタリング時の事業費（単位百万円）を記入します。
 - 2) 事業内容……モニタリング時の事業内容を、変更の無かった場合も含め、具体的に記入します。
- ④ 当初計画からの変更の概要…当初計画から変更があった場合は、その理由と内容を具体的に記入します。
- ⑤ 目標、指標、数値目標等への影響……事業内容に当初計画からの変更(事業の削除・追加を含む)がある場合、その変更によって、まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標に影響があったかどうかを記入します。
- ⑥ モニタリング時の完成状況…モニタリング時点で事業（施設等）状況について、「未着手」「事業中」又は「完成」のいずれかを選択し、●で記入します。
- ⑦ 今後の事業見込み……今後の事業進捗の見込み等を記入します。

イ) 関連事業の実施状況

関連事業がモニタリングの時点で計画どおりに実施されているかどうか、事業進捗状況を確認します。

【補足・留意事項】

- ・ 関連事業については、事業主体が市町村ではない場合があることから、情報不足等により記入が困難な場合には「-」を記入します。

〔記入例〕 添付様式 1-②つづき 関連事業の実施状況（完成状況）

〔参考〕関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	モニタリング時	当初計画	モニタリング時		
市街地再開発事業		C地区市街地再開発事業	12,000	12,000	平成〇年〇月〇日～ 平成〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日～ 平成〇年〇月〇日	事業中（H〇年完成予定）	

↑ ①
↑ ②
③
④
↑ ⑤
↑ ⑥

- ① 事業（細項目）……………事業内容（細項目がある場合は細項目内容）を記入します。
- ② 事業箇所名……………関連事業を実施した箇所名を具体的に記入します。
- ③ 事業費
- 1) 当初計画……………当初計画時の事業費（単位百万円）を記入します。
 - 2) モニタリング時……………モニタリング時点での最新計画の事業費（単位百万円）を記入します。
- ④ 事業期間
- 1) 当初計画……………当初計画時の事業期間を和暦で記入します。
 - 2) モニタリング時……………モニタリング時点での最新計画の事業期間を和暦で記入します。
- ⑤ 進捗状況及び所見……………モニタリング時点での事業の進捗状況及び所見（今後の見通し等）を記入します。
- ⑥ 備考……………その他特記事項があれば記入します。

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

- ◆都市再生整備計画に記載した「目標を定量化する指標」について、モニタリングの時点で数値目標に対してどの程度まで改善しているかを確認します。
- ◆結果を踏まえて、目標達成のために行う事項について、今後の方針を記入して下さい。

【記入例】 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法とモニタリング値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		モニタリング (エ)		現段階での 目標達成 見込み		総合所見	今後の方針
			基準 年度	値	基準 年度	値	目標 年度	値	実施 年度	値	あり	なし		
指標1	千人/年	コミュニティバスの乗客数			200	H15	220	H20	214	H17	●		市民ワークショップを踏まえた運行見直しの効果が発現し始めている。	運行見直し社会実験を継続し、効果を確認する。
指標2	人/日	中心商店街の歩行者通行量(休日)	商店街組合連合会が平成18年夏に実施している歩行者通行量調査を活用。	20,000	H5	9,000	H15	9,900	H20	9,300	H18	●	市街地再開発事業が完成しないと効果が現れない。Bショッピングプラザのテナント撤退の影響が懸念される。	歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。
指標3	億円/年	地区の小売販売額	平成16年度商業統計表	1,450	H6	800	H14	880	H20	810	H16	●	市街地再開発事業が完成しないと効果が現れない。Bショッピングプラザのテナント撤退の影響が懸念される。	市街地再開発事業の進展を支援する。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。
指標4	千人/年	城址公園の来訪者数	公園管理事務所が把握している平成18年度の来訪者数	90	H5	70	H15	91	H20	73	H18	●	事業中であるので、効果は発現していない。	城址公園にかかる各事業を促進する。
指標5	人	地区の居住人口	平成18年8月末の住民基本台帳人口	21,600	H5	10,200	H15	10,200	H20	9,800	H18	●	事業中であるので、効果は発現していない。従前値よりも悪くなっている。	民間による住宅建設・住宅供給を支援する。



- ① 指標……………都市再生整備計画に記載した全ての指標と単位を転記します。
- ② データの計測方法と評価値の求め方
……………データの実際の計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)を記入します。※「方法書(1)-1)都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況」を参考に記入します。
- ③ (参考)計画以前の値(ア)
……………都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値と、その年度を記入します。(ただし、データがない場合や入手困難な場合は、記入しなくともよいです。)
- ④ 従前値(イ)……………都市再生整備計画の作成時に測定した値と、その年度を記入します。
- ⑤ 目標値(ウ)……………都市再生整備計画に設定した数値目標と、その目標年度を記入します。
- ⑥ 数値(エ)……………モニタリング時に計測した値と、その年度を記入します。
- ⑦ 現段階での目標達成の見込み
……………モニタリング段階での目標達成の見込みについて、「あり」又は「なし」に●印を記入します。
- ⑧ 総合所見……………総合所見を記入します。
- ⑨ 今後の方針……………目標達成のために行う事項について、今後の方針を記入します。

添付様式2-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

- ◆ 交付金による事業の効果について、都市再生整備計画に記載した数値目標とは別の定量的な指標を用いて効果の発現状況を検証することができます。この定量的な指標は「その他の数値指標」と言い、市町村が任意に追加して評価を行うことができます。

※方法書に記入したその他の数値指標については、方法書作成時に見込んだ効果が表れていない場合でも、記入を必須とします。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ◆ 添付様式2-①及び②で把握した定量的な指標とは別に、定量的に表現できない定性的な効果が発現している場合は、その効果発現の状況を参考として記述することができます。

【補足・留意事項】

- ・ 都市再生整備計画に記載した数値目標及びその他の数値指標による効果発現の計測結果は、後述の「今後のまちづくり方策」を検討する際の判断材料となります。

〔記入例〕 添付様式2-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と モニタリング値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	〔参考〕※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		モニタリング (エ)		本指標を取り 上げる理由	総合所見	今後の方針
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	目標 年度	実施 年度	実施 年度					
その他の 数値指標1	地区の小売販売額の対 全市シェア	%	平成16年度商業統計表		23	H14			24	H16	地区の全市シ ェアの変化により 地区の商業機能 の回復を説明す る。	市街地再開発事業が完成し ない効果が現れない。 Bショッププラザの核テ ナント閉店の影響が懸念さ れる。	市街地再開発事業の進展を支援 する。
その他の 数値指標2													
その他の 数値指標3													

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

〔記入例〕 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・市民ワークショップに参加した市民のまちづくりへの意欲が向上している。 ← ⑨

- ① 指標……その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）を導入する場合には指標と単位を転記します。
- ② データの計測方法と評価値の求め方
……データの実際の計測手法と評価値の求め方（時期、場所、実施主体、対象、具体手法等）を記入します。
- ③ （参考）計画以前の値（ア）
……都市再生整備計画の作成より以前（概ね10年程度前）の値と、その年度を記入します。
（ただし、データがない場合、もしくは入手が困難な場合は、記入しないことも可とします。）
- ④ 従前値（イ）……まちづくり交付金交付期間前に測定した値と、その年度を記入します。
- ⑤ 数値（ウ）……モニタリング時に計測した値と、その年度を記入します。
- ⑥ 本指標を取り上げる理由
……本指標を「その他の数値指標」として取り上げた理由を記入します。
- ⑦ 総合所見……総合所見を記入します。
- ⑧ 今後の方針
……目標達成のために行う事項について今後の方針を記入します。
- ⑨ 定性的な効果発現状況
……定量的には表現できないが定性的な効果が発現している場合は、その効果を参考として記述することができます。

(2) 実施過程の評価

(添付様式3-①～③)

都市再生整備計画に、「モニタリングの実施」、「住民参加プロセスの実施」、「持続的なまちづくり体制の構築」等の実施過程について記述した場合は、モニタリングにおいてこれらの状況や結果についても検証します。

※本記入欄（添付様式3-①～③）は、都市再生整備計画に実施予定の記述がある場合は必須とします。都市再生整備計画に実施予定の記述がない場合においても、実際に上記の事項を行った場合には、なるべく記入することとします。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「モニタリングの実施」の実施結果等を確認します。

※モニタリング：事業の中間的な検査のことで、その実施により事業内容の見直しや実施方法の工夫・改善等を試みるものを指します。

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「住民参加プロセス」の実施結果等を確認します。

※住民参加プロセス：交付期間中に事業計画や整備に対する住民の理解や協力を得るために行うイベントや説明会等を指します。

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「持続的なまちづくり体制」の構築等を確認します。

※持続的なまちづくり体制：都市再生整備計画に関わる取り組みをきっかけとして組成又は強化され、交付期間終了後も継続的にまちづくり活動を担う組織（協議会や懇談会等の任意組織やNPO、TMO等）を指します。

【補足・留意事項】

- ・ 「住民参加プロセス」、「持続的なまちづくり組織」について、それぞれ複数の実績がある場合

は、添付様式の行を追加して記入します。

【記入例】 添付様式3-①～② 実施過程の評価

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の方針等
〇〇市統計書等によるモニタリング	予定どおり実施した	【実施頻度】毎年度1回 【実施時期】毎年度9月 【実施結果】各指標について交付期間中の変化を確認することができた。	毎年度の本市統計書により確認する。
	予定はなかったが実施した		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の方針等
コミュニティバス利用促進市民ワークショップ	予定どおり実施した	【実施頻度】計●回 【実施時期】平成16～18年度 【実施結果】運行コースの見直しについて住民の意見を聞いて合意形成を図ったため、新たなバス停の設置や新コースに関する地元調整が円滑に進むとともに、市民にコミュニティバスに対する愛着が生まれている。	平成18年度をもってワークショップを終了し、コミュニティバス社会実験段階に入っている。必要に応じてワークショップを行う。
	予定はなかったが実施した		
	モニタリング時点では実施していない		
観光交流センター運営市民ワークショップ	予定どおり実施した	【実施頻度】計●回 【実施時期】平成18～20年度 【実施結果】観光交流センターの事業構想について公募市民の意見を聞いた。	観光交流センターの工事と並行して、20年度のオープン後のセンターの運営について、市民活動主体の運営に関する検討をワークショップで行う。
	予定はなかったが実施した		
	モニタリング時点では実施していない		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名：組織の概要	
観光交流センターの運営組織の構築	予定どおり実施した	未定	未定	観光交流センターの運営について、まちづくり会社や市民団体との協働を模索する。
	予定はなかったが実施した			
	モニタリング時点では実施していない			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	モニタリング時点では実施していない			

①

②

③

④

① 都市再生整備計画に記入した予定内容 又は 実際に実施した内容

…… 「都市再生整備計画の整備方針等」 / 「その他」欄より転記します。

都市再生整備計画に記述がない場合には「なし」と記入します。

都市再生整備計画に記述がないが実施した場合には、実際に行った内容を記入します。

② 実施状況 …… 実施状況の該当する欄に●を記入します。

③ 実施結果

【モニタリング及び住民参加プロセスについて】

…… 「i. 実施頻度」「ii. 実施時期」「iii. 実施の効果」を記入します。実施効果については、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況や具体的な成果等を記入します。

【持続的なまちづくり体制について】

…… 「i. 体制構築に向けた取組内容」「ii. まちづくり組織名：組織の概要」を記入します。

「i」は体制の構築に向けて市町村が実施した事項、又は結果的に当該成果に寄与した取り組み等を記入します。また、「ii」は、組織の名称と目的や役割等がわかるように簡潔に記入します。

④ 今後の対応方針等 …… 評価結果を踏まえた上で、モニタリング後の対応方針等（例えば、モニタリング時点で実施できなかった事項の実施、モニタリング結果を踏まえた改善、他事業への活用方法）を記入します。

まちづくり交付金では、結果（事業の成否）だけでなく、その結果に至るまでのプロセスや原因等を総合的に分析することにより、成功要因を今後のまちづくりに活かし、十分な成果が出ていない場合等はその原因を究明して改善につなげることを重要視しています。ここでは、モニタリング時点での成果と実施過程について整理を行います。

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

- ◆効果発現要因の整理を行った検討体制の名称や構成員（所属や役職等）、検討の実施時期、及び、担当部署名について確認します。

【補足・留意事項】

- ・ まちづくり交付金は、複数の事業の組み合わせによる相乗効果の発揮を狙いの1つとしていることから、指標の改善に貢献した事業の組み合わせ、ハード事業とソフト事業の連携等による効果発現についても整理することが望まれます。
- ・ 事業による効果発現の要因整理にあたっては、事業担当課のみならず、庁内の横断的な組織や外部の有識者（学識経験者、まちづくり専門家等）を交え、総合的かつ専門的な知見をもって検討されることが望まれます。

[記入例] 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内連絡会議	関係各課事業担当者(都市整備課、中心市街地活性化推進室、企画課、交通政策課、公園緑地課、住宅課、観光商工課、生涯学習課、企画課)	平成19年5月〇日	都市整備課(まちづくり交付金担当課)

↑
①

↑
②

↑
③

↑
④

- ① 名称等……………検討体制の名称等を記入します。
- ② 検討メンバー……………検討体制のメンバー構成を具体的に記入します。学識経験者や専門家が参加している場合には、支障ない限り氏名も記入します。住民等の場合には、個人情報等に配慮して所属等支障ない範囲で記入します。
- ③ 実施時期……………検討の時期（年月日）、実施頻度、回数等を記入します。
- ④ 担当部署……………効果発現の要因を検討するにあたり、主体となった担当部署名を記入します。

添付様式4-② 効果発現要因の整理

- ◆全ての指標について、モニタリング時点までに実施した事業が指標の改善に及ぼした影響を評価します。※効果発現要因を整理する手順や整理手法については、参考1及び参考2を参照して下さい。
- ◆なお、交付期間中にモニタリングを行うことになるので、指標に関係する事業が未着手であったり、事業中であるため、指標の改善と事業との関連性を確認することができないものについては行う必要はありません。
- ◆実施した事業の指標改善の貢献度を評価する際には、事前評価時に作成した「目標を定量化する指標と事業の関係表示シート」に再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望まれます。

■＜参考＞貢献度の評価の考え方例

- ・ 実際に事業を行った結果、事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献している場合には「◎」を記入します。
- ・ 実際に事業を行った結果、事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献している場合には「○」を記入します。
- ・ 完成直後又は事業開始直後のため、未だ効果の発揮に至っていない場合には「△」を記入します。
- ・ 事業が完成したが、期待通りの効果を発揮していない場合には「×」を記入します。
- ・ 評価できない場合には「－」を記入します。未着手又は事業中のため評価できない、完成直後のため未だ効果の発揮に至らず評価できない、事業と指標とに関係がないので評価できない等の場合が該当します。

【補足・留意事項】

- ・ この評価作業は、モニタリングの時点でどの事業が指標の改善に効果をあげたのかを確認し、期待通りの成果があまらづくりに有効な事業の組み合わせを考察するものです。
- ・ 効果をあげた事業を洗い出すだけでなく、事業が順調に効果を発揮して改善をもたらしたのか、それとも、期待していた事業はさほどの効果がなかったが、他の事業が予期しない効果を発揮したために結果的に指標が改善したなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することも有益です。
- ・ そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となります。

[記入例] 添付様式4-② 効果発現要因の整理

添付様式4-② 効果発現要因の整理

指標の種別		指標1	指標2	指標3	指標4
指標名		コミュニティバスの乗客数	中心商店街の歩行者通行量	地区の小売販売額	城址公園の来訪者数
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
		指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	市道改良事業	○	住民の意見を聞いて、駅や公共施設等を経由した運行コースの見直しや利用しやすい運行ダイヤに変更したため、利用者に好評である。	コミュニティバスの運行改善やタウンモビリティ社会実験等により、商店街への関心が高まっている。今後、市街地再開発事業の完成とそれにタイミングを合わせたイベント広場の整備等により、ますます商店街の賑わい再生が期待できる。	コミュニティバスの運行改善やタウンモビリティ社会実験等により、商店街への関心が高まっている。一方、Bショッピングプラザの核テナントの撤退は本指標に大きな影響を与えるものと懸念される。撤退の影響が少なく、市街地再開発事業を成功させた。
	公園(城址公園)	○			
	公園(街区公園)	○			
	地域生活基盤施設	○			
	高貴空間形成施設	○			
提案事業	高次都市施設	○	PR等によりコミュニティバスの利用促進を図る。	歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。	歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。
	既存建物活用事業	○			
	公営住宅等整備	○			
	郷土歴史博物館	○			
	歩行者空間整備事業	○			
	都心居住推進事業	○			
	チャレンジショップ整備運営事業	○			
	事業効果分析事業	○			
	コミュニティバス社会実験	○			
	タウンモビリティ社会実験	○			
オープンカフェ社会実験	○				
関連事業	市民ワークショップ	○	まちづくり勉強会	まちづくり勉強会	まちづくり勉強会
	まちづくり勉強会	○			
関連事業	市街地再開発事業	○	市街地再開発事業	○	市街地再開発事業

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献している。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献している。
- △：完成直後又は事業開始直後のため、効果の発揮に至っていない。
- ×：事業が完成したが、期待通りの効果を発揮していない。
- ：評価できない。
- ：未着手又は事業中のため評価できない、事業と指標とに関係がないので評価できない。

- ① 指標の種別・指標名……全ての指標の種別及び指標名を記入します。
- ② 事業名・箇所名……都市再生整備計画に記載したすべての事業名及び事業を実施した箇所名を具体的に記入します。
- ③ 指標改善への貢献度……以下の基準により、各事業が指標の改善に対してどの程度貢献したかを評価します。

評価の基準	指標改善への貢献度
事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。	◎
事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。	○
完成直後又は事業開始直後のため、効果の発揮に至っていない。	△
事業が完成したが、期待通りの効果を発揮していない。	×
評価できない。 ・未着手又は事業中のため評価できない、 ・事業と指標とに関係がないので評価できない	—

- ④ 総合所見……実施した事業や実施過程との関連性を踏まえ、具体的に記入します。
- ⑤ 今後の方針等……モニタリング後の目標達成のために実施する事項を、今後の方針として記入します。

【参考 1】効果発現要因の整理手順（例）

効果発現要因の整理手順（例）は以下のとおりです。

a. 要因の洗い出し

事業担当によるブレイン・ストーミング(自由討論方式で多くの意見を出しあい、独創的なアイデアを引き出す方法) などにより、評価結果に関与すると考えられる要因をすべて洗い出します。



b. 洗い出した要因の分類

洗い出された要因を、a. 「生じた効果の発端」又は「責任の所在」、b. 「予見の難易度」、の観点から分類し、効果又は問題等の発生原因について綿密な整理を行います。

※上記bは、各観点からの分類よる偏り（予見が困難であったものばかりに偏るなど）に注意しながら作業を行う必要があります。



c. 要因の構造化・関連付けの検討

さらに必要があれば、表層的な事象や担当者の主観にとらわれず、「事象（生じた効果又は問題等）と原因の関連づけ」や「要因の構造の把握」、「影響度の高い要因の発見」等を行うため、要因整理に有効と考えられる手法（参考2を参照）を用いて分析・整理します。



d. 今後のまちづくり方策作成（改善策を含む）の基本情報として整理

以上のような要因の整理を行い、改善策や今後のまちづくり方策作成の参考となるように整理します。

【参考2】効果発現要因の整理手法の例

効果発現要因の整理に関連して、様々な手法が開発されており、様々な場面で適切な手法を選ぶ必要があります。

区分	手法例	概要	まちづくり交付金への適用例
要因を見つける	① 連関図 関連：KJ法	問題の発生に対する要因が数多くある場合、問題と要因の因果関係を網目状の図に整理し、問題発生に大きく寄与している重要要因を見つけ出す方法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設管理に係るコスト縮減、時間短縮等の現状分析 ➤ 施設利用者の満足度低下の原因分析 ➤ 来街者数の伸び悩みの原因分析
要因の構造を把握する	② 特性要因図、FTA、ETA	不良の原因や改善手法を整理するため、問題とする現状や結果にどのような原因が影響しているか、わかりやすく体系的に一覧できるような図に整理する方法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業運営・管理の効率化のための効果発現要因の整理 ➤ 事業における提供サービスの質の向上のための効果発現要因の整理 ➤ 事業への住民意見の反映のための効果発現要因の整理
現象と要因を関連づける	③ マトリックス図	目的・現象項目を行に、手段・要因項目を列に配列して、対応関係を整理し、相互の関連の程度を明確にし、解決のための手段・方策に関する発想を得る方法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 縦軸に利用者満足（アウトカム）の評価要素、横軸に公共サービス（アウトプット）の要素事項
要因の影響度合いを示す	④ グラフ		
	層別グラフ	主として時間的な変化や層別・項目別に内訳の割合を示すため、ある事象の結果を要因によって分類し、傾向などを把握する手法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 来街者数、施設利用者数の推移 ➤ 年間商品販売額、商業販売額の推移 ➤ 施設整備量（延長、施設数、容量等）の推移
	レーダーチャート	主として、分類項目の構成比の大きさや、分類項目間のバランス中心点から分類項目の数だけレーダー状に直線を伸ばし、その線上に数量の大きさを表示したグラフ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業の質の見直しのための各観点（公共性、妥当性、有効性、効率性、将来性等）による分析
	⑤ パレート図	データを項目別に分類して大きさの順に並べ、棒グラフで表して、累積曲線で結び、どの要因の影響がどの程度であるかを見出す	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設に関して寄せられたクレームの原因分析 ➤ 施設管理上のトラブルの原因分析 ➤ 施設の利用者数の伸び悩みの効果発現要因の整理（アンケート調査結果の分析）

※参考となる文献

・ 地方行政活性化研究会[編集] (1996) 『TQM 発想による創造的行政運営』 ぎょうせい

前項までのモニタリング結果を基に、これまでの事業の取り組みを総合的に評価し、必要があれば今後の事業の改善点について検討します。

添付様式5-① まちの課題の変化

◆事業を実施したことにより、まちの課題がどのように変化したか等を確認します。さらに、事業の実施により新たな課題等が生じた場合は、あわせてその課題を確認します。

※事業の実施による「まちの課題の変化」を再確認し、前述の評価結果には表れていない事業の効果などがいないか、改めて振り返ってみることが必要です。

添付様式5-② 総合所見・今後の事業の改善点

- ◆モニタリング結果に対する総合的な判断と問題点の指摘、改善の方向性等について記述します。
- ◆今後の事業の改善点として、モニタリング結果を踏まえた今後の事業の進め方の工夫、都市再生整備計画の見直しの必要性について検討します。

■＜参考＞今後の事業の改善点の考え方。

①事業の進め方の工夫

- ・事業の進め方に問題を見出し、その改善を図ることが考えられます。
- ・例えば、様々な事業が並行して実施されているため、まちづくりの目的達成のために事業間の連絡、調整等を行うことや、事業の進捗が遅れ気味のものがある場合に課題事業への重点化を図るなどが考えられます。

②都市再生整備計画の見直しの必要性

- ・モニタリング結果を踏まえて、場合によっては、事業の追加、変更、取り止めを検討することも考えられます。
- ・また、交付期間中の状況の変化や事業変更等にともない、都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の変更や数値目標の修正を検討することも考えられます。
- ・なお、都市再生整備計画は、まちづくりの目指す成果を住民等に約束したものであることから、目標を定量化する指標の差し換えや数値目標の修正（特に下方修正）については安易な変更は不適切です。
- ・モニタリング結果の公表等、変更の必要性について合理的な説明が求められます。 ※都市再生整備計画の変更については、「第2部事前評価の進め方 7. 都市再生整備計画の変更」を参照して下さい。

【記入例】添付様式5-① まちの課題の変化

添付様式5-① まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	モニタリングの時点で達成されたこと (課題の改善状況)	交付期間中に解決すべき 残された課題	交付期間中に発生した 新たな課題
市街地再開発事業と城址公園の再整備の確実な進展	・両事業とも確実に進展している。	・市街地再開発事業、郷土歴史博物館を交付期間中に確実に完成、供用させる。	<ul style="list-style-type: none"> × 商店街のBショッピングプラザが、核テナントの業績不振による撤退で平成〇年〇月に閉鎖することが決まった。 ・民間事業者の都合により、特優賃・高優賃40戸の供給事業の計画が白紙になろうとしている。
商店街及び城址公園へのアクセスと回遊性の確保	・コミュニティバスによるアクセス、市道の改良、歩行者空間の整備が実現した。	・回遊を演出するストリートファニチャーや案内看板、情報板の設置などを推進する。	
賑わいの場を再生と都心居住を推進による、人が姿が見える中心市街地	・チャレンジショップ運営事業、オープンカフェ社会実験等をH18年度より開始。コミュニティバスの運行見直しとあわせて、賑わい再生が始まった。	・イベント広場、観光交流センターの整備等、残されたハード事業の確実な進展を図る。 ・都心居住推進に関して民間の住宅供給事業者との連携強化等が必要である。	
ワークショップや勉強会などによる行政との対話と支援	・コミュニティバス利用促進市民ワークショップの検討結果はバス運行社会実験に結実した。	・観光交流センター市民ワークショップを推進する。	

↑
①

↑
②

↑
③

↑
④

【記入例】添付様式5-② 総合所見・今後の事業の改善点

添付様式5-② 総合所見・今後の事業の改善点

総合所見		今後の事業の改善点	
		具体的項目	内容
順調	●	まちづくり交付金にかかる庁内連絡体制の強化	・半年ごとに事業進捗状況を連絡しあう庁内連絡会費を行う。
計画・事業の進め方の改善が必要		Bショッピングプラザの閉鎖対応策の検討	・まちづくり勉強会(提案事業)等の活用により、市、商店街、まちづくり会社等により検討を行う。
一部に事業進捗の見通しが良くない事業があるが、それを除くと、事業は順調に進んでいる。		市道C線拡幅事業の見直し	・地権者との交渉に努力するが、交付期間中の竣工に見通しの立たない場合には、事業の計画からの削除も選択の1つとして検討する。
		特優賃・高優賃事業の見直し	・民間事業者主体の公的住宅供給事業について、事業者との連絡を強化する。 ・指標2: 中心商店街の歩行者通行量(休日)、指標3: 地区の小売り販売額の数値目標を修正するか否か検討を行う。

↑
⑤

↑
⑥

- ① 事業前の課題……………都市再生整備計画(様式)に記載したまちの課題を参考に、事業前の課題を簡潔に記入します。
- ② モニタリングの時点で達成されたこと
……………モニタリング時点で達成されたことを、事業前の課題と対比させて具体的に記入します。
- ③ 交付期間中に解決すべき残された課題
……………モニタリング時点で達成されずに残された課題を具体的に記入します。
- ④ 交付期間中に発生した新たな課題
……………交付期間中に発生した新たな課題等が生じた場合は、その課題を具体的に記入します。
- ⑤ 総合所見……………モニタリング結果に基づき、総合的に判断して「順調」又は「計画・事業の進め方の改善が必要」に●印を記入します。また、上記●印の判断に関連して、総合所見のコメントを記入します。
- ⑥ 今後の事業の改善点
……………今後の事業の改善点として、モニタリング結果を踏まえた今後の事業の進め方の工夫、都市再生整備計画の見直しの必要性について記入します。

(5) モニタリング原案の公表

(添付様式6)

以上までのモニタリングの手続きや検討結果を取りまとめて「モニタリング原案」を作成し、適宜、住民へ公表することが望まれます。

特に、都市再生整備計画の変更（目標を定量化する指標の変更や数値目標の修正等）を行う場合には、住民へ公表することを強く推奨します。

また、住民の意見に基づきモニタリングシートを適切に見直すことも望まれます。

添付様式6 モニタリング原案の公表

- ◆モニタリング原案の公表の実施結果を記入します。
- ◆住民からの意見を実施結果として記入します。

〔記入例〕 添付様式6 モニタリング原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	平成19年6月～	平成19年6月1日～30日	担当課への 電話、FAX、電子メール	都市整備課 (まちづくり交付金担当課)
広報掲載・回覧・個別配布	広報に市のホームページで原案を公表している旨を掲載	平成19年6月1日発刊 広報6月号	平成19年6月1日～30日		
説明会・ワークショップ					
その他					

住民の意見	<p>・ × × 商店街の人通りが往年に比べて少なくなった。Bショッピングプラザの閉鎖が追い打ちをかけるのではないかと心配だ。この事業により中心市街地活性化を目指して欲しい。</p> <p>・ 城址公園の郷土歴史博物館が実現できるなど、すばらしい事業で大いに期待したい。</p>
-------	---

- ① 具体的方法……………モニタリング原案の具体的な公表方法を記入します。
- ② 公表期間・公表日……………公表期間・公表日を記入します。
- ③ 意見受付期間……………意見の受付期間を記入します。
- ④ 意見の受付方法……………意見の受付方法を記入します。
- ⑤ 担当部署……………モニタリング原案を公表する主体となった担当部署名を記入します。
- ⑥ 住民の意見……………モニタリング原案の公表により得られた住民の意見を箇条書きで記入します。

(6) 有識者からの意見聴取

(添付様式7)

モニタリング結果について、任意に有識者から意見聴取を行うことが望まれます。

特に、都市再生整備計画の変更（目標を定量化する指標の変更や数値目標の修正等）を行う場合には、有識者から意見聴取を行うことが望まれます。

添付様式7 有識者からの意見聴取

◆有識者からの意見を実施結果として記入します。

〔記入例〕 添付様式7 有識者からの意見聴取

① 意見聴取した有識者名・所属等	② 実施時期	③ 担当部署		
△△ △△ ○○大学工学部 教授(都市計画)	平成〇年〇月〇日	都市整備課(まちづくり交付金担当課)		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="151 571 359 918">有識者の意見</td> <td data-bbox="359 571 1444 918"> ・△△教授にモニタリングについて意見を聞いた。 【△△教授の意見】 ・ワークショップによって運行見直しを行ったコミバスは今後の効果が大きい期待できる。今後も積極的な住民との連携を図ることを期待する。 ・モニタリングの実施は、事業進捗管理によりこと。住民に公表し、まちづくりへの関心を高めることが必要だ。 </td> </tr> </table>			有識者の意見	・△△教授にモニタリングについて意見を聞いた。 【△△教授の意見】 ・ワークショップによって運行見直しを行ったコミバスは今後の効果が大きい期待できる。今後も積極的な住民との連携を図ることを期待する。 ・モニタリングの実施は、事業進捗管理によりこと。住民に公表し、まちづくりへの関心を高めることが必要だ。
有識者の意見	・△△教授にモニタリングについて意見を聞いた。 【△△教授の意見】 ・ワークショップによって運行見直しを行ったコミバスは今後の効果が大きい期待できる。今後も積極的な住民との連携を図ることを期待する。 ・モニタリングの実施は、事業進捗管理によりこと。住民に公表し、まちづくりへの関心を高めることが必要だ。			
④				

① 意見聴取した有識者名・所属等

……………市町村が任意に有識者意見を聴取した有識者について、所属・役職と氏名等を記入します。

② 実施時期……………有識者から意見を聴取した時期（年月日）を記入します。

③ 担当部署……………有識者からの意見聴取の主体となった担当部署名を記入します。

④ 有識者の意見……………意見聴取により得られた有識者の意見を箇条書きで記入します。

以上までの評価及び整理の結果から主要事項を抜粋し、「モニタリング結果のまとめ」を作成します。

様式3 評価結果のまとめ

- ◆モニタリング結果の総括として『成果の評価』【事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況】と『実施過程の評価』【住民参加プロセス、持続的なまちづくり体制】、『効果発現要因の整理』及び『今後の事業の進め方』がすべて一覧できるシートを作成します。

【補足・留意事項】

- ・ モニタリング結果の公表方法の一例を以下に示します。
 - * 市報等の広報紙への掲載
 - * 市町村のウェブサイトへの掲載
- ・ また、下記などの手段により、事業の実施についても広く公表することが望めます。
 - * 住民説明会・シンポジウム参集による周知
 - * パンフレット等印刷媒体、看板等による周知

【記入例】 様式3 モニタリング結果のまとめ

様式3 評価結果のまとめ

都道府県名	〇〇県	市町村名	〇〇市	地区名	〇〇地区	面積	● ha						
交付期間	平成16年度～20年度	事後評価実施予定時期	平成20年度	モニタリング実施時期	平成18年9月	交付対象事業費	●●百万円	国費率	0.4				
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施済み、実施中、実施予定の事業	基幹事業	市道改良事業(3路線)、公園(城址公園及び街区公園2箇所)、地域生活基盤施設(広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐車場)、高質空間形成施設(朝顔、ストリートフューチャー)、高次都市施設(観光交流センター)、既存建物活用事業(城門の修繕・修理)、公営住宅等整備(特優賃、高優賃)	事業名	事業進捗の状況(順調か、遅れているか)								
	提案事業	提案事業	歩行者空間整備事業、都心居住推進事業、チャレンジショップ整備運営事業、事業効果分析事業、コミュニティバス社会実験、市民ワークショップ、まちづくり勉強会	事業名	事業進捗の状況(順調か、遅れているか)								
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし	削除/追加の理由	事業化が難航								
	新たに追加した事業	基幹事業	なし	削除/追加の理由	市道C線拡幅事業の削除:影響なし 公営住宅等整備の一部削除:影響を検討の上、対応								
交付期間の変更	当初変更	平成16年度～20年度	平成 年度～ 年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標1	コミュニティバスの乗客数	千人/年	200	H15	220	H20	214	H17	あり	● 市民ワークショップを踏まえた運行見直しの効果が発現し始めている。	運行見直し社会実験を継続し、効果を確認する。	
	指標2	中心商店街の歩行者通行量(休日)	人/日	9,000	H15	9,900	H20	9,300	H18	あり	● 市街地再開発事業が完成しない効果が現れない。	市街地再開発事業の進展を支援する。	
	指標3	地区の小売販売額	億円/年	800	H14	880	H20	810	H16	あり	● 市街地再開発事業が完成しない効果が現れない。	市街地再開発事業の進展を支援する。	
	指標4	城址公園の来訪者数	千人/年	70	H15	91	H20	73	H18	あり	● 事業中であるので、効果は発現していない。	城址公園にかかる事業を促進する。	
	指標5	地区の居住人口	人	10,200	H15	10,200	H20	9,800	H18	あり	● 事業中であるので、効果は発現していない。従前値よりも悪くなっている。	民間による住宅建設・住宅供給を支援する。	
	その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	その他の数値指標1	地区の小売販売額の対全市シェア	%	23	H14			24	H16	あり	● 市街地再開発事業が完成しない効果が現れない。	市街地再開発事業の進展を支援する。
その他の数値指標2				H				H					
その他の数値指標3				H				H					
4) 定性的な効果発現状況	*市民ワークショップに参加した市民のまちづくりへの意欲が向上している。												
5) 実施過程の評価	モニタリング	実施内容				実施状況				今後の対応方針等			
	住民参加プロセス	〇〇市統計書等によるモニタリング				都市再生整備計画に記載し、実施できた				● 毎年度の本市統計書により確認する。			
	持続的なまちづくり体制の構築	コミュニティバス利用促進市民ワークショップ 観光交流センター運営市民ワークショップ				都市再生整備計画に記載し、実施できた				● コミュニティバスWSについてはH18をもって目的を達成した。また、観光交流センターの整備及び運営を目的としたWSをH18に新たにモニタリング時点では実施していない			
6) モニタリングの所見	総合所見	順調	●	一部に事業進捗の見通しが良くない事業があるが、それを除くと、事業は順調に進んでいる。				今後の事業の改善点	まちづくり交付金にかかる庁内連絡体制の強化、Bショッピングプラザの開閉対応策の検討、市道C線拡幅事業の見直し、特優賃・高優賃事業の見直し				

様式3は、これまでの作成した添付様式からの転記又は添付様式の内容を簡潔に記入して作成します。様式3の記入項目で参照する添付様式は次の表のとおりです。

項目	参照する添付様式等
都道府県名、市町村名、地区名、面積	都市再生整備計画(モニタリング時の最新計画)
交付期間、モニタリング実施年度、交付対象事業費、国費率	都市再生整備計画(モニタリング時の最新計画)、添付様式1
1) 事業の実施状況	都市再生整備計画(モニタリング時の最新計画)、添付様式1
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標の評価については、添付様式2
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	効果発現要因については、添付様式4
4) 定性的な効果発現状況	添付様式2
5) 実施過程の評価	添付様式3
6) モニタリングの所見	添付様式5

※本様式は公表を前提とし、住民等にわかりやすく作成して下さい。

まちづくり交付金 モニタリングシート
記入例

〇〇地区

平成〇年〇月

〇〇県〇〇市

※記入にあたっての留意事項(このページは、提出の際には添付する必要はありません。)

本様式の記入にあたって、下記の点に留意してください。

1. モニタリング(一部の結果)・事後評価・フォローアップの3段階について、記入欄を色分けで区分しています。それぞれの結果を該当欄に記入してください。

段 階	内 容	時 期	記入欄の 色分け
《第一段階》モニタリング	事業期間中に、実施状況、数値目標の達成状況、効果発現の状況を確認する	交付期間中の 任意の時期	
《第二段階》事後評価	評価項目の計測（見込みの値でも可）、効果発現に関わる要因、今後のまちづくり方策等を整理する	最終年度	
《第三段階》フォローアップ	事後評価時に「見込みの値」としたものに対して、事業終了後に、確定した数値で再度整理する	原則、交付終了の翌年度	

2. 記入項目の詳細や記入例については「モニタリングシート作成の手引き」を参照してください。
3. 記入欄が不足する場合には、適宜、欄(枠)を拡張するなどして記入して下さい。
4. 国への提出後、必要に応じて再提出等のために修正を行う場合は、従前の記載内容は削除せず、消し線を用いて下さい

例1)数値等の軽微な修正

【修正前】 ○○整備事業 面積 2,300㎡

【修正後】 2,800㎡

例2)文章の修正

【修正前】 ……するものとし、特に、●●館のイベント等に関する情報を発信していくものとする。

【修正後】 特に、●●館のイベント等に関する最新情報をリアルタイムでHP上から提供していくものとする。

様式3 評価結果のまとめ

都道府県名	〇〇県	市町村名	〇〇市		地区名	〇〇地区		面積	● ha		
交付期間	平成16年度～20年度	事後評価実施予定時期	平成20年度	モニタリング実施時期	平成18年9月		交付対象事業費	●●百万円	国費率	0.4	
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施済み、実施中、実施予定の事業	基幹事業	事業名 市道改良事業(3路線)、公園(城址公園及び街区公園2箇所)、地域生活基盤施設(広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐車場)、高質空間形成施設(照明、ストリートファニチャー)、高次都市施設(観光交流センター)、既存建造物活用事業(城門の修景・修理)、公営住宅等整備(特優賃、高優賃)			事業進捗の状況(順調か、遅れているか) 市道改良事業のうち、C線拡幅事業が地権者との交渉が難航している。特優賃、高優賃のうち一部の民間事業者で事業化が難航しており、事業白紙化の見込み。					
		提案事業	歩行者空間整備事業、都心居住推進事業、チャレンジショップ整備運営事業、事業効果分析事業、コミュニティバス社会実験、市民ワークショップ、まちづくり勉強会								
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし。ただし、事業化が難航している市道C線拡幅事業及び公営住宅等整備の一部について削除する可能性あり。			削除/追加の理由 事業化が難航		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響 市道C線拡幅事業の削除:影響なし 公営住宅等整備の一部削除:影響を検討の上、対応			
		提案事業	なし								
	新たに追加した事業	基幹事業	なし								
		提案事業	郷土歴史博物館 タウンモビリティ社会実験、オープンカフェ社会実験			郷土歴史博物館:事業化の交付期間内の前倒し 社会実験:中心商店街からの要望を受け追加		郷土歴史博物館:指標4の数値目標を上方修正 社会実験:影響なし			
交付期間の変更	当初	平成16年度～20年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響							
	変更	平成 年度 ～ 年度									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	モニタリング	目標	総合所見		今後の対応方針	
				基準年度	目標年度	計測年度	達成見込み				
	指標1	コミュニティバスの乗客数	千人/年	200	H15	220	H20	214	H17	あり ●	市民ワークショップを踏まえた運行見直しの効果が発現し始めている。運行見直し社会実験を継続し、効果を確認する。
	指標2	中心商店街の歩行者通行量(休日)	人/日	9,000	H15	9,900	H20	9,300	H18	あり ●	市街地再開発事業が完成しないと効果が現われない。市街地再開発事業の進展を支援する。
	指標3	地区の小売販売額	億円/年	800	H14	880	H20	810	H16	あり ●	市街地再開発事業が完成しないと効果が現われない。市街地再開発事業の進展を支援する。
	指標4	城址公園の来訪者数	千人/年	70	H15	91	H20	73	H18	あり ●	事業中であるので、効果は発現していない。城址公園にかかる事業を促進する。
指標5	地区の居住人口	人	10,200	H15	10,200	H20	9,800	H18	あり ●	事業中であるので、効果は発現していない。従前値よりも悪くなっている。民間による住宅建設・住宅供給を支援する。	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	モニタリング	目標	総合所見		今後の対応方針	
				基準年度	目標年度	計測年度	達成見込み				
	その他の数値指標1	地区の小売販売額の対全市シェア	%	23	H14	/	24	H16	/	市街地再開発事業が完成しないと効果が現われない。市街地再開発事業の進展を支援する。	
	その他の数値指標2			H	/	/	H	/			
その他の数値指標3			H	/	/	H	/				
4)定性的な効果発現状況	・市民ワークショップに参加した市民のまちづくりへの意欲が向上している。										
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況			今後の対応方針等				
	モニタリング	〇〇市統計書等によるモニタリング			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した			● 毎年度の本市統計書により確認する。			
	住民参加プロセス	コミュニティバス利用促進市民ワークショップ 観光交流センター運営市民ワークショップ			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した モニタリング時点では実施していない			● コミュニティバスWSについてはH18をもって目的を達成した。また、観光交流センターの整備及び運営を目的としたWSをH18に新たに発足させたことから、今後、同WSを推進する。			
持続的なまちづくり体制の構築	観光交流センターの運営組織の構築			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した モニタリング時点では実施していない			● 観光交流センターの運営について、まちづくり会社や市民団体との協働を模索する。				
6)モニタリングの所見	総合所見	順調 要改善	●	一部に事業進捗の見通しが良くない事業があるが、それを除くと、事業は順調に進んでいる。			今後の事業の改善点	まちづくり交付金にかかる庁内連絡体制の強化、Bショッピングプラザの閉鎖対応策の検討、市道C線拡幅事業の見直し、特優賃・高優賃事業の見直し			

まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 効果発現要因の整理

(4) モニタリングの所見

- 添付様式5-① まちの課題の変化
- 添付様式5-② 総合所見・今後の事業の改善点

(6) モニタリング原案の公表

- 添付様式6 モニタリング原案の公表

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式7 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		指標「城址公園への来訪者数」の数値目標について、従前値から1割増を目指す。	数値目標を3割増に上方修正。	中心市街地における市民の憩いと観光交流の推進を図るため城址公園の整備を進めているが、郷土歴史博物館の整備を交付期間中に前倒し、まちづくり交付金を活用することにしたことから、城址公園来訪者のさらなる増加が期待できる
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業

事業	事業箇所名	当初計画		モニタリング時		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、 数値目標等への影響	モニタリング時の状況			今後の事業見込み
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			未着手	事業中	完成	
道路	市道A線改良事業	450	L=350m	500	L=350m	地盤改良が必要となったための事業費増	影響なし			●	計画通りに完成
道路	市道B線改良事業	480	L=350m	530	L=300m	回遊する観光客の増加に備えて歩道の設計変更及びそれに伴う工事費増	影響なし			●	計画通りに完成
道路	市道C線拡幅	300	L=150m	300	L=150m	地権者との交渉が難航中。	-	●			状況によって継続の可否を判断
公園	城址公園	700	5ha	700	5ha	なし	-		●		H20完成に向けて事業推進
公園	A街区公園	20	200㎡	20	200㎡	なし	-			●	計画通りに完成
公園	B街区公園	35	400㎡	35	400㎡	なし	-	●			H19に着手予定
地域生活基盤施設	イベント広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐車場	1,100		1,100		なし	-		●		H20完成に向けて事業推進
高質空間形成施設	照明、ストリートファニチャー	400		400		なし	-		●		H20完成に向けて事業推進
高次都市施設	観光交流センター	50	150㎡	50	150㎡	なし	-	●			市民WSの意見を聞き、H19に着手予定。
既存建造物活用事業	城門の修景・修理	80		80		なし	-			●	計画通りに完成
公営住宅等整備	民間主体による特優賃、高優賃の供給	514	180戸	514	180戸	民間事業者の都合で40戸相当の事業が白紙となる可能性あり	居住人口の指標に関係するが、他の要因で人口が変動する可能性もあるため、現時点での数値目標は行わない。	●			順調な事業については民間事業者への支援を継続

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

事業	細項目	当初計画		モニタリング時		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、 数値目標等への影響	モニタリング時の状況			今後の事業見込み
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			未着手	事業中	完成	
地域創造 支援事業	郷土歴史博物館	-	なし	550	3000㎡	平成〇年に計画変更して追加 博物館の事業化を交付期間中に前 倒しする。	城址公園内に整備するため、公園来訪者の 増加が見込まれる。数値目標を10%増から 30%増に上方修正。		●		
	歩行者空間整備事業	80	歩道・区画道路	80	歩道・区画道路	なし	-			●	計画通りに完成
	都心居住推進事業	500	住宅建設奨励金	500	住宅建設奨励金	なし	-		●		民間支援を継続
	チャレンジショップ整備運営事業	30		30		なし	-		●		
事業活用調査	事業効果分析事業	15		15		なし	-		●		H18~19モニタリング、 H20事業効果計測を実施予定
まちづくり 活動推進事業	コミバス運行見直し社会実験	150		150		なし	-		●		H18~20継続して実施。
	タウンモビリティ社会実験	-	なし	30		平成〇年に計画変更して追加	中心市街地の賑わいに関連するが、指標及 び数値目標は据え置く。		●		H18~20継続して実施。
	オープンカフェ社会実験	-	なし	30		平成〇年に計画変更して追加	中心市街地の賑わいに関連するが、指標及 び数値目標は据え置く。		●		H18~20継続して実施。
	市民ワークショップ	30		30		なし	-		●		コミュニティバスWSは H18で終了。観光交流セ ンターWSを実施。
	まちづくり勉強会	25		25		なし	-		●		継続して中心市街地の まちづくり研究を支援

(参考) 関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	モニタ リング時	当初計画	モニタリング時		
市街地再開発事業		C地区市街地再開発事業	12,000	12,000	平成〇年〇月〇日～ 平成〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日～ 平成〇年〇月〇日	H20の竣工に向けて順調に進 捗	

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と モニタリング値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		モニタリング (エ)		現段階での 目標達成 見込み		総合所見	今後の方針
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	実施 年度	実施 年度	あり	なし				
指標1	コミュニティバスの乗客数	千人/年	平成17年度の乗客数		200	H15	220	H20	214	H17	●		市民ワークショップを踏まえた運行見直しの効果が発現し始めている。	運行見直し社会実験を継続し、効果を確認する。
指標2	中心商店街の歩行者通行量(休日)	人/日	商店街組合連合会が平成18年夏に実施している歩行者通行量調査を活用。	20,000	H5	9,000	H15	9,900	H20	9,300	H18	●	市街地再開発事業が完成しないと効果が現れない。Bショッピングプラザの核テナント撤退の影響が懸念される。	歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。
指標3	地区の小売販売額	億円/年	平成16年度商業統計表	1,450	H6	800	H14	880	H20	810	H16	●	市街地再開発事業が完成しないと効果が現れない。Bショッピングプラザの核テナント撤退の影響が懸念される。	市街地再開発事業の進展を支援する。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。
指標4	城址公園の来訪者数	千人/年	公園管理事務所が把握している平成18年度の来訪者数	90	H5	70	H15	91	H20	73	H18	●	事業中であるので、効果は発現していない。	城址公園にかかる各事業を促進する。
指標5	地区の居住人口	人	平成18年8月末の住民基本台帳人口	21,600	H5	10,200	H15	10,200	H20	9,800	H18	●	事業中であるので、効果は発現していない。従前値よりも悪くなっている。	民間による住宅建設・住宅供給を支援する。

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と モニタリング値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		モニタリング (エ)		本指標を取り 上げる理由	総合所見	今後の方針
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	実施 年度	実施 年度					
その他の数値指標1	地区の小売販売額の対全市シェア	%	平成16年度商業統計表		23	H14			24	H16	地区の全市シェアの変化により地区の商業機能の回復を説明する。	市街地再開発事業が完成しないと効果が現れない。Bショッピングプラザの核テナント閉店の影響が懸念される。	市街地再開発事業の進展を支援する。
その他の数値指標2													
その他の数値指標3													

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・市民ワークショップに参加した市民のまちづくりへの意欲が向上している。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の方針等
〇〇市統計書等によるモニタリング	予定どおり実施した	【実施頻度】毎年度1回 【実施時期】毎年度9月 【実施結果】各指標について交付期間中の変化を確認することができた。	毎年度の本市統計書により確認する。
	予定はなかったが実施した ●		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の方針等
コミュニティバス利用促進市民ワークショップ	予定どおり実施した ●	【実施頻度】計●回 【実施時期】平成16～18年度 【実施結果】運行コースの見直しについて住民の意見を聞いて合意形成を図ったため、新たなバス停の設置や新コースに関する地元調整が円滑に進むとともに、市民にコミュニティバスに対する愛着が生まれている。	平成18年度をもってワークショップを終了し、コミュニティバス社会実験段階に入っている。必要に応じてワークショップを行う。
	予定はなかったが実施した		
	モニタリング時点では実施していない		
観光交流センター運営市民ワークショップ	予定どおり実施した ●	【実施頻度】計●回 【実施時期】平成18～20年度 【実施結果】観光交流センターの事業構想について公募市民の意見を聞いた。	観光交流センターの工事と並行して、20年度のオープン後のセンターの運営について、市民活動主体の運営に関する検討をワークショップで行う。
	予定はなかったが実施した		
	モニタリング時点では実施していない		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
観光交流センターの運営組織の構築	予定どおり実施した	未定	未定	観光交流センターの運営について、まちづくり会社や市民団体との協働を模索する。
	予定はなかったが実施した ●			
	モニタリング時点では実施していない			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	モニタリング時点では実施していない			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内連絡会議	関係各課事業担当者(都市整備課、中心市街地活性化推進室、企画課、交通政策課、公園緑地課、住宅課、観光商工課、生涯学習課、企画課)	平成19年5月〇日	都市整備課(まちづくり交付金担当課)

添付様式4-② 効果発現要因の整理

指標の種類		指標1	指標2	指標3	指標4				
指標名		コミュニティバスの乗客数	中心商店街の歩行者通行量	地区の小売販売額	城址公園の来訪者数				
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	市道改良事業	○	住民の意見を聞いて、駅や公共施設等を経由した運行コースの見直しや利用しやすい運行ダイヤに変更したため、利用者に好評である。	-	コミュニティバスの運行改善やタウンモビリティ社会実験等により、商店街への関心が高まっている。今後、市街地再開発事業の完成とそれとタイミングを合わせたイベント広場の整備等により、ますます商店街の賑わい再生が期待できる。	-	コミュニティバスの運行改善やタウンモビリティ社会実験等により、商店街への関心が高まっている。一方、Bショッピングプラザの核テナントの撤退は本指標に大きな影響を与えるものと懸念される。撤退の影響が少なく、市街地再開発事業を成功させたい。	-	従来から取り組んでいた城址公園の再整備の部分供用及び交付金よる城門の補修事業を終えて、市民の来訪が少しずつ増加している。
	公園(城址公園)	-		-		-		◎	
	公園(街区公園)	-		-		-		-	
	地域生活基盤施設	-		○		-		-	
	高質空間形成施設	-		-		-		-	
	高次都市施設	-		-		-		-	
	既存建造物活用事業	○		-		-		◎	
	公営住宅等整備	-		-		-		-	
提案事業	郷土歴史博物館	-	-	-	-	-	-	-	
	歩行者空間整備事業	○	○	○	○	○			
	都心居住推進事業	-	-	-	-	-			
	チャレンジショップ整備運営事業	-	△	△	△	-			
	事業効果分析事業	-	-	-	-	-			
	コミュニティバス社会実験	◎	◎	◎	◎	○			
	タウンモビリティ社会実験	○	◎	◎	◎	-			
	オープンカフェ社会実験	○	◎	◎	◎	-			
市民ワークショップ	◎	-	-	-	-				
まちづくり勉強会	-	○	○	○	○				
関連事業	市街地再開発事業	-	-	-	-	-	-		

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献している。
 - ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献している。
 - △：完成直後又は事業開始直後のため、効果の発揮に至っていない。
 - ×：事業が完成したが、期待通りの効果を発揮していない。
 - ：評価できない。
- 〔 未着手又は事業中のため評価できない、事業と指標とに関係がないので評価できない 〕

今後の方針等	PR等によりコミュニティバスの利用促進を図る。	歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。	歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。	城址公園再整備事業の残された部分の完成と郷土歴史博物館の整備を推進する。

指標の種別		指標5		その他の数値指標1					
指標名		地区の居住人口		地区の小売販売額の対全市シェア					
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	市道改良事業	-	モニタリング段階で関係する事業が完成していないので効果を評価することはできない。	-	コミュニティバスの運行改善やタウンモビリティ社会実験等により、商店街を見直す気運が高まっている。一方、Bショッピングプラザの核テナントの撤退は本指標に大きな影響を与えるものと懸念される。撤退の影響が少なく、市街地再開発事業を成功させたい。	-		-	
	公園(城址公園)	-							
	公園(街区公園)	△							
	地域生活基盤施設	-							
	高質空間形成施設	-							
	高次都市施設	-							
	既存建造物活用事業	-							
	公営住宅等整備	-							
提案事業	郷土歴史博物館	-							
	歩行者空間整備事業	-							
	都心居住推進事業	△							
	チャレンジショップ整備運営事業	-							
	事業効果分析事業	-							
	コミュニティバス社会実験	-							
	タウンモビリティ社会実験	-							
	オープンカフェ社会実験	-							
	市民ワークショップ	-							
	まちづくり勉強会	-							
関連事業	市街地再開発事業	-							

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献している。
 - ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献している。
 - △：完成直後又は事業開始直後のため、効果の発揮に至っていない。
 - ×：事業が完成したが、期待通りの効果を発揮していない。
 - ：評価できない。
- 〔 未着手又は事業中のため評価できない、事業と指標とに関係がないので評価できない 〕

今後の方針等	民間による住宅建設・住宅供給を支援する。特に、民間事業者主体の公的住宅供給事業について、事業者との連絡を強化する。	歩行者空間整備と商店街の賑わい再生を進める。Bショッピングプラザの閉鎖後の対応を、まちづくり勉強会(提案事業)等で行う必要がある。		
--------	---	---	--	--

(4)モニタリングの所見

添付様式5-① まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	モニタリングの時点で達成されたこと (課題の改善状況)	交付期間中に解決すべき 残された課題	交付期間中に発生した 新たな課題
市街地再開発事業と城址公園の再整備の確実な進展	・両事業とも確実に進展している。	・市街地再開発事業、郷土歴史博物館を交付期間中に確実に完成、供用させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・××商店街のBショッピングプラザが、核テナントの業績不振による撤退で平成〇年〇月に閉鎖することが決まった。 ・民間事業者の都合により、特優賃・高優賃40戸の供給事業の計画が白紙になろうとしている。
商店街及び城址公園へのアクセスと回遊性の確保	・コミュニティバスによるアクセス、市道の改良、歩行者空間の整備が実現した。	・回遊を演出するストリートファニチャーや案内看板、情報板の設置などを推進する。	
賑わいの場を再生と都心居住を推進による、人が姿が見える中心市街地	・チャレンジショップ運営事業、オープンカフェ社会実験等をH18年度より開始。コミュニティバスの運行見直しとあわせて、賑わい再生が始まった。	・イベント広場、観光交流センターの整備等、残されたハード事業の確実な進展を図る。 ・都心居住推進に関して民間の住宅供給事業者との連携強化等が必要である。	
ワークショップや勉強会などによる行政との対話と支援	・コミュニティバス利用促進市民ワークショップの検討結果はバス運行社会実験に結実した。	・観光交流センター市民ワークショップを推進する。	

添付様式5-② 総合所見・今後の事業の改善点

総合所見		今後の事業の改善点	
		具体的項目	内容
順調	●	まちづくり交付金にかかる庁内連絡体制の強化	・半年ごとに事業進捗状況を連絡しあう庁内連絡会費を行う。
計画・事業の進め方の改善が必要		事業の進め方の工夫 Bショッピングプラザの閉鎖対応策の検討	・まちづくり勉強会(提案事業)等の活用により、市、商店街、まちづくり会社等により検討を行う。
・一部に事業進捗の見通しが良くない事業があるが、それを除くと、事業は順調に進んでいる。		都市再生整備計画の見直しの必要性 市道C線拡幅事業の見直し	・地権者との交渉に努力するが、交付期間中の竣工に見通しの立たない場合には、事業の計画からの削除も選択の1つとして検討する。
		特優賃・高優賃事業の見直し	・民間事業者主体の公的住宅供給事業について、事業者との連絡を強化する。 ・指標2: 中心商店街の歩行者通行量(休日)、指標3: 地区の小売り販売額の数値目標を修正するか否か検討を行う。

(5) モニタリング原案の公表

添付様式6 モニタリング原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	平成19年6月～	平成19年6月1日～30日	担当課への 電話、FAX、電子メール	都市整備課 (まちづくり交付金担当課)
広報掲載・回覧・個別配布	広報に市のホームページで原案を公表している旨を掲載	平成19年6月1日発刊 広報6月号	平成19年6月1日～30日		
説明会・ワークショップ					
その他					

住民の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・××商店街の人通りが往年に比べて少なくなった。Bショッピングプラザの閉鎖が追い打ちをかけるのではないかと心配だ。この事業により中心市街地活性化を目指して欲しい。 ・城址公園の郷土歴史博物館が実現できるなど、すばらしい事業で大いに期待したい。
-------	--

(6) 有識者からの意見聴取

添付様式7 有識者からの意見聴取

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署
△△ △△ ○○大学工学部 教授(都市計画)	平成19年5月○日	都市整備課(まちづくり交付金担当課)

有識者の意見	<p>・△△教授にモニタリング結果について意見を聞いた。</p> <p>【△△教授の意見】</p> <p>・モニタリングの実施は事業進捗管理に良いことだ。19年度も計測できるものは実施し、20年度の完成に向けて、的確な事業管理とうまくいっていない点について必要な軌道修正を行うべきだ。</p>
--------	--

都市再生整備計画

まる まる
〇〇地区

〇〇県 まるまる
〇〇市

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	〇〇県	市町村名	〇〇市	地区名	〇〇地区	面積	● ha
-------	-----	------	-----	-----	------	----	------

計画期間	平成 〇〇 年度 ~ 平成 〇〇 年度	交付期間	平成 16 年度 ~ 平成 20 年度
------	---------------------	------	---------------------

目標

大目標 市民と観光客が楽しみ、ふれあうことができる中心市街地の再生

- 目標1 中心市街地の市民の生活拠点としての機能回復を図る。
- 目標2 中心市街地の資源を見直して、観光客を中心市街地に誘客する。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

〇〇市は、城下町として栄えた〇〇地方の中心都市であるが、昭和40年代以降、市街地の拡大が進行し、郊外型大規模商業施設の立地などにより、相対的に中心市街地の空洞化が進んだ。しかしながら、将来の人口減少時代、高齢社会の到来を想定すると、郊外拡大型の低密度な都市構造では非効率的であることから、コンパクトシティを目指すこととした。そこで、第〇次総合計画より中心市街地再生を都市づくりの方向性として明確にし、その核となる重点プロジェクトとして、市街地再開発事業による中心市街地の機能更新と、施設が老朽化し時代のニーズに合わなくなっていた城址公園の再整備・歴史文化の再生による交流の拡大を位置づけ、行政、商店街、住民との連携のもと、構想づくりから事業化へと取り組んできたところである。

課題

- 重点プロジェクトに位置づけている市街地再開発事業と城址公園の再整備を確実に進展させる必要がある。
- この2つのプロジェクトの進捗に合わせて、公共交通や歩行者空間の整備等を実施し、商店街及び城址公園へのアクセスと回遊性を確保して、人が往来できるようにする。
- 賑わいの場を再生するとともに都心居住を推進し、人の姿が見える中心市街地とする。
- 舞台装置（ハード）は行政が行い、商店街やまちづくり会社、市民が担い手となり、かつ、まちづくりの成果を享受することが肝要。そのために、ワークショップや勉強会などにより、行政との対話と支援が必要。

将来ビジョン(中長期)

第〇次総合計画では、商業施設や城址公園などをネットワーク化する歩行者動線を整備するほか、沿道における景観整備、市街地再開発による機能更新などにより、〇〇市の核としての拠点整備を進めるとしている。また、中心市街地活性化基本計画では、各種都市機能の集積、城下町の雰囲気を感じさせる歴史・文化の保全・活用、回遊路となる道路の舗装や街路灯のグレードアップ、まちづくりの勉強等を商店街や行政が協力して実施を図るとしている。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
コミュニティバスの乗客数	千人/年	コミュニティバスの年間乗客数	駅や公共施設を経由しながら商店街・城址公園を結ぶ市民の日常生活の足、観光の足。(10%増)	200	平成15年度	220	平成20年度
中心商店街の歩行者通行量(休日)	人/日	××商店街の歩行者通行量(12時間)を計測	魅力ある中心市街地を形成することで、市民、観光客の来街増を図る。(10%増)	9,000	平成15年度	9,900	平成20年度
地区の小売り金額	億円/年	地区の年間小売り商業販売額(商業統計)	中心商店街の売り上げの減少傾向を止め、増加させる。(20%増)	800	平成15年度	880	平成20年度
城址公園の来訪者数	千人/年	城址公園の来訪者数を計測	市民の憩いの場で、歴史文化を知る観光拠点に利用増進により、市民と観光客の交流を図る。(30%増)	70	平成15年度	91	平成20年度
地区の居住人口	人	地区の住民基本台帳人口	都心定住人口の維持を図る。	10,200	平成15年度	10,200	平成20年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針1(交通利便性の改善・回遊性の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミバスやタウンモビリティ、によって中心市街地へのアクセス向上と中心市街地内の回遊性を増進させる。 ・自動車優先から人間優先の歩行者空間への転換を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり活動推進事業」提案／コミュニティバス社会実験 ・「まちづくり活動推進事業」提案／タウンモビリティ社会実験 ・「道路事業」基幹／市道 ・「地域生活基盤施設」基幹／自転車駐車場 ・「歩行者空間整備事業」提案／歩道・区画街路の整備 ・「高質空間形成施設」基幹／照明・ストリートファニチャー ・「まちづくり活動推進事業」提案／市民ワークショップ
<p>整備方針2(市民と観光客が交流できるしかけづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催や休憩、待ち合わせなどに楽しく時間が過ごせる公共空間を整備する。 ・若い担い手の起業意欲向上と賑わいの連続性を保つ。 ・城址公園、商店街を核として、市民と観光客との交流を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市街地再開発事業」関連 ・「公園事業」基幹／城址公園 ・「地域生活基盤施設」基幹／イベント広場・情報掲示板・観光案内板 ・「地域創造支援事業」提案／チャレンジショップ整備運営事業 ・「既存建造物活用事業」基幹／城門修景・修理 ・「地域創造支援事業」提案／郷土歴史博物館 ・「高次都市施設」基幹／観光交流センター ・「まちづくり活動推進事業」提案／オープンカフェ社会実験 ・「まちづくり活動推進事業」提案／市民ワークショップ ・「まちづくり活動推進事業」提案／まちづくり勉強会
<p>整備方針3(都心居住の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心居住を推進するために住環境整備と住宅取得支援を進める。 ・民間主体の公的賃貸住宅の供給を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「公園事業」基幹／街区公園・城址公園 ・「都心居住推進事業」提案／住宅建設奨励金 ・「公営住宅等整備」基幹／特優賃・高優賃
<p>その他</p> <p>【交付期間中の住民参加】 交付期間中においては、各種事業を円滑に進め、目標達成に向けた確実な効果をあげるため、市民ワークショップ、まちづくり勉強会を実施し、地元まちづくり協議会やNPO、民間団体との連携協働に配慮しながらまちづくりに取り組む。</p>	

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	5.470	交付限度額	2,188	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち官負担分	うち民負担分	
道路	市道A線	市	直	330m	17	18	17	18	500	500	500	500	
	市道B線	市	直	300m	17	18	17	18	530	530	530	530	
	市道C線	市	直	150m	18	19	18	19	300	300	300	300	
公園	城址公園	市	直	5ha	12	22	16	20	2,000	700	700	700	
	A街区公園	市	直	200m	18	18	18	18	20	20	20	20	
	B街区公園	市	直	400m	19	19	19	19	35	35	35	35	
河川													
下水道													
駐車場有効利用システム													
地域生活基盤施設	イベント広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐車場	市	直	—	16	20	16	20	1,100	1,100	1,100	1,100	
高質空間形成施設	照明・ストリートファニチャー	市	直	—	19	20	19	20	400	400	400	400	
高次都市施設	観光交流センター	市	直	150m	19	20	19	20	50	50	50	50	
既存建造物活用事業	城門の修景・修理	市	直	—	16	17	16	17	80	80	80	80	
都市再生交通拠点整備事業													
土地区画整理事業													
市街地再開発事業													
住宅街区整備事業													
地区再開発事業													
人によさしいまちづくり事業													
優良建築物等整備事業													
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型 沿道等整備型 密集住宅市街地整備型 耐震改修促進型												
街なみ環境整備事業													
住宅地区改良事業等													
都心共同住宅供給事業													
公営住宅等整備	特優賃、高優賃	民間	間	180	16	20	16	20	514	514	360	154	360
都市再生住宅等整備													
防災街区整備事業													
合計									5,529	4,229	4,075	154	4,075

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち官負担分	うち民負担分	
地域創造支援事業	郷土歴史博物館整備事業	郷土歴史博物館	市	直	3000m	17	20	17	20	550	550	550	550
	歩行者空間整備事業	中心商店街周辺	市	直		16	17	16	17	80	80	80	80
	都心居住推進事業	住宅建設奨励金	市	直		16	20	16	20	500	500	500	500
	チャレンジショップ整備運営事業	××商店街	まちづくり会社	間	300m	18	20	18	20	30	30	15	15
事業活用調査	事業効果分析事業	中心市街地	市	直		18	20	18	20	15	15	15	15
まちづくり活動推進事業	コミュニティバス社会実験	中心市街地	市	直		18	20	18	20	150	150	150	150
	タウンモビリティ社会実験	××商店街	まちづくり会社	間		18	20	18	20	30	30	15	15
	オープンカフェ社会実験	××商店街	まちづくり会社	間		18	20	18	20	30	30	15	15
	市民ワークショップ	中心市街地	市	直		16	20	16	20	30	30	30	30
	まちづくり勉強会	中心市街地	市	直		16	20	16	20	25	25	25	25
合計									1,440	1,440	1,395	45	1,395

合計(A+B) 5,470

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)			事業期間		全体事業費	
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度		終了年度
市街地再開発事業		再開発組合	国土交通省	1ha		○			11	19	12,000
合計											12,000